



労組周辺動向 No.42

2018年8月24日現在

1. 法・政策

(1) 厚生労働省の「ブラック企業」指導で支払われた未払い賃金は446億円

厚生労働省は8月10日、2017年度に時間外労働に対する割増賃金を100万円以上支払っていなかった企業に対し、全国の労働基準監督署が監督指導を行った結果を発表した。

1,870社を調査し、対応策を立案・実施した結果、20万5,235人分に相当する446億4,195万円の未払い残業代が支払われたと報告。

2017年度に支払させた未払い残業代は前年度から3.5倍、支払いに応じた企業は1.4倍増えた

「監督指導による賃金不払残業の是正結果（平成29年度）」は以下（日本語）。

https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/chingin-c_h29.html

(2) 「出口」戦略の障害の懸念も一日本銀行の資産が戦後初のGDP超え

日本銀行の総資産が膨張したことで、将来的に大規模金融緩和を手じまいする「出口」戦略を開始した際に財務体質が悪化する懸念が強まっている。日銀が国債購入で放出したお金は金融機関が日銀に預ける当座預金に入る仕組みで、金利水準を引き上げればその利払い費が増加するからだ。最悪の場合、日銀の自己資本8兆円が消失して債務超過に陥る恐れもあり、出口を検討する際の障害になる。

「もし総資産の規模を保ったまま利上げに踏み切れば、債務超過もあり得る」と指摘する声も。

(3) 先生はAIロボット：文部科学省が英語の授業で試験的实施へ

日本の子どもたちが苦手とする英語を話す力を伸ばすため、文部科学省は、来年度からAI＝人工知能を搭載した英語を話すロボットなどを活用した授業を全国の学校で試験的に実施することになった。

文部科学省は、2年後に本格的に始まる新たな学習指導要領で、英語については子どもたちが苦手とする話す力と書く力の育成に力を入れることにしている。しかし、小学校では、教

師の英語力に課題があるうえ、外国人講師の確保も財政上の問題などから難しいのが実情だ。

このため、文部科学省は、来年度からAIを搭載した英語を話すロボットなどを活用した授業を始めることを決めました。すでに、こうしたロボットは、子どもたちが楽しみながら正しい発音や会話を学べるとして、一部の学校が授業に取り入れている。

このほか、タブレット端末に英語を学ぶアプリを導入したり、子どもたちがインターネットを使って外国人講師と会話したりする授業なども行う予定。

文部科学省は、これらの新たな授業をおよそ500校で試験的に始めるため、来年度の概算要求におよそ2億5,000万円を計上することになっている。

(4) 教員の負担軽減のために公立中学校に部活動指導員12,000人配置へ

教員の長時間勤務が問題となる中、文部科学省は部活動での負担軽減のため、全国の公立中学校に新たに部活動指導員12,000人を配置することを決め、そのための費用13億円を来年度予算案の概算要求に計上する方針を固めた。

2. 法違反・闘い

(1) 派遣の雇い止めが増加の雲行き：9月末で3年期限到

改正労働者派遣法の施行から丸3年となる9月30日を機に、派遣労働者が契約更新を断られる「雇い止め」が増えそうだ。3年の期限を越えて同じ人を同一部署で働かせることができなくなるためだ。好景気とはいえ、雇用の調整弁として使いたい企業のニーズはまだまだ根強く、同法が目指した正社員への転換には壁がある。

同法は「常用雇用の代替になることを防ぎ、労働者のキャリア形成を図る」（厚生労働省）ためとして、2015年9月末に施行された。

派遣から3年経過した労働者に引き続き同じ仕事をさせるには、派遣先の企業が正社員などとして直接雇用するか、派遣会社が労働者と期間の定めのない無期雇用契約を結ぶことが必要になる。簡単には解雇できなくなるため、二の足を踏む企業や派遣会社は少なくない。

(2) 障害者雇用省庁水増し 義務化当初から42年

国土交通省や総務省などの中央省庁が義務付けられた障害者の雇用割合を42年間にわたり水増しし、定められた目標を大幅に下回っていたとして、政府が調査を始めたことが分かった。複数の政府関係者が明らかにした。障害者手帳を持たない対象外の職員を算入する手法が使われ、国の雇用実態は公表している人数の半数を下回る可能性がある。1976年に身体障害者の雇用が義務化された当初から恒常的に行われていた。結果がまとまれば公表する方向だ。

(3) 問題相次ぐ自販機大手に異例の求職者紹介中止要請

従業員との労働問題が相次いでいる自動販売機事業大手「ジャパンビバレッジ」に対して、東京都の労働委員会はハローワークに求職者を紹介しないよう異例の通報をした。ジャパンビバレッジの従業員は残業代の支払いなどを求めてストライキをしている。今回、労働委員会が複数のハローワークに求職者を紹介しないよう求めたのは、会社が新たに社員を雇ってストを無効化することを防ぐ狙いがあるとみられる。ジャパンビバレッジは労働基準監督署から4度の是正勧告を受けている。また、複数の従業員が、上司の支店長から「有給チャンス」というクイズを出され、不正解して有給休暇の取得を認められなかったとして会社側に説明を求めている。

(4) 12年間「バンダイ」で働いた契約社員の男性、「雇い止め」無効もとめて提訴

有期雇用から無期雇用に転換する直前に雇い止めされたのは無効だとして、40代男性が、玩具メーカー大手・バンダイを相手取り、従業員としての地位確認などを求めている裁判の第1回口頭弁論が8月20日、東京地裁で開かれた。

原告の男性は、約12年間有期雇用の契約社員として働いたが、労働契約法によって無期雇用となる寸前に雇い止めされたとして、今年6月に提訴していた。

(5) 障害者、職場での虐待最多 低賃金・差別発言・暴力 前年度比3割増

2017年度に職場で雇用主や上司などから虐待された障害者1,308人で、前年度より34.6%増えた。調査を始めた13年度以降で最多となった。職場でのいじめや嫌がらせへの関心が高まり、労働局などへの通報が増えたためとみられる。

「平成29年度使用者による障害者虐待の状況等」は以下から（日本語）。

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000172598_00003.html

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000345955.pdf>

(6) 日立も技能実習不正か 目的外の職場に配置の疑い

能が学べない職場で働かされている疑いがあることが分かった。

実習生の証言によると、配電盤や制御盤を作る「電気機器組み立て」の習得のために昨春から日立で働いている複数の実習生が、英国向けの高速度鉄道や日本の新幹線の車両に、窓や排水パイプ、カーペットやトイレを取り付ける作業しかしていないという。複数の実習生は法務省などによる聴取にも同じ内容を訴えたという。

3. 情勢・統計

(1) ロイター企業調査：広がらぬ外国人雇用、単純労働は6割超が消極的

8月ロイター企業調査によると、人手不足が深刻化するなか、外国人労働者を受け入れている企業の割合は昨年3月からそれほど拡大していない。機械化が進み単純労働がなくなりつつあるほか、企業側はより高度な人材を求める傾向にある。単純労働者としての受け入れは、教育、生活支援などのコストや時間がかかる一方で、一時的な戦力にしかならず、消極的な企業が6割超を占めた。

(2) 修士・博士は日本だけ減少：7カ国調査で研究力衰退があらわに

人口当たりの修士・博士号取得者が近年、主要国で日本だけ減ったことが、文部科学省科学技術・学術政策研究所の調査で判明した。日本の研究論文の質や量の低下が問題になっているが、大学院に進む若者の数でも「独り負け」で、研究力の衰退を示す結果といえる。

日本の博士号取得者は、2006年度をピークに減少に転じた。取得後も多くが雇用が不安定な任期付き研究員にならざるを得ず、敬遠されたことも背景にあるとみられている。

(3) 「パートナー制度」千葉市が導入へ 同性や事実婚も対象

千葉市は、生活を共にするカップルを夫婦と同じような関係の「パートナー」と公的に認める制度を導入する方針を決めた。市によると、LGBTなど性的少数者のカップルに限らず、事実婚のカップルなど性別を問わず広く対象とするのが特徴で、全国初の制度という。市民の意見を募った上で、来年4月の施行を目指す。

同市によると、同居する2人が共同生活に必要な費用を分担することなどを「宣誓」すれば、市が「パートナーシップ宣誓証明書」を交付する。通称名を使用でき、希望者にはカード型の証明書を交付するという。